

第2次砥部町男女共同参画計画 中間アンケート調査結果

砥部町 令和8年3月

1. 調査の概要

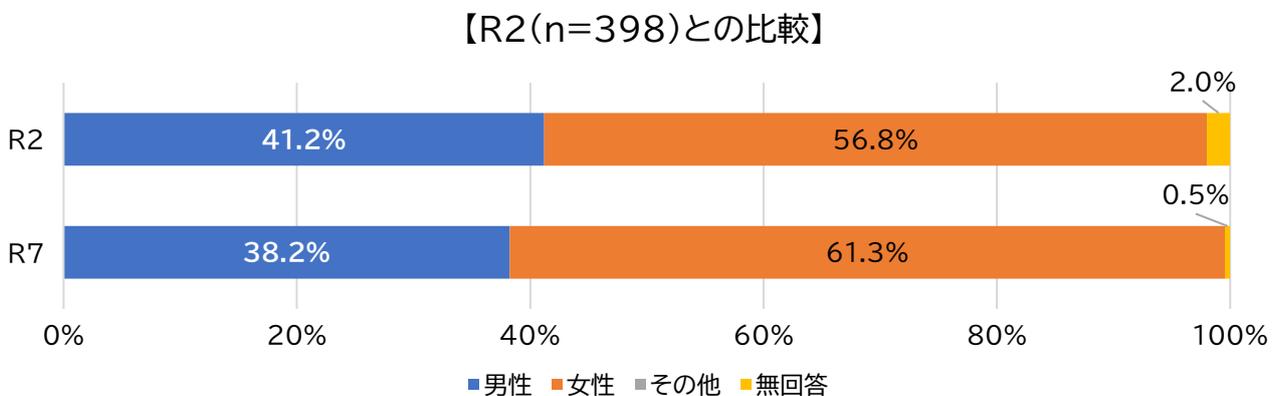
第2次砥部町男女共同参画計画（令和3年度～令和12年度）の中間年度にあたり、計画の進捗状況および町民意識の変化を把握し、後期計画の施策推進に資するためアンケート調査を実施しました。

- 調査対象: 町内在住の20歳以上の男女（無作為抽出500名）
- 調査期間: 令和7年10月1日～10月31日
- 回答者数: 217名（紙回答152人、オンライン回答65人）
- 回収率: 43.4%
- 調査方法: 郵送配布、電子申請システム及び返信用封筒による回収

2. 回答者の属性（問1～問4）

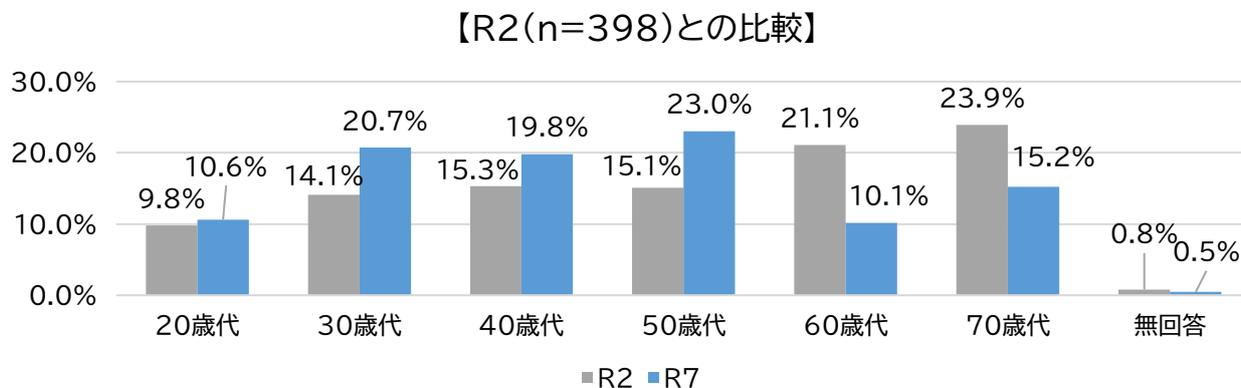
問1. 性別（単回答）（n=217）

回答者の男女比は、女性が約6割を占めました。前回調査（R2年度）と比較して女性の回答割合が高くなっています。



問 2. 年齢 (単回答) (n=217)

50 歳代が最も多く、次いで 30 歳代、40 歳代となっています。前回調査と比較すると、20 歳代～50 歳代の現役世代の回答割合が増加しました。



問 3. 職業 (単回答) (n=217)

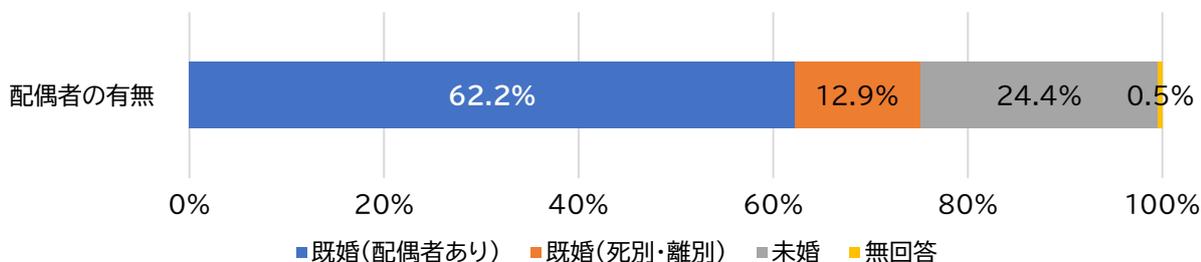
「会社員」が 33.6%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・派遣社員」が 18.4%となりました。

職業	R7 年度 (%)	R2 年度 (%)
会社員	33.6	27.6
パート・アルバイト・派遣社員	18.4	15.8
無職	13.8	24.1
自営業	8.8	5.0
家事 (専業主婦・夫)	7.8	10.1
公務員	6.0	5.8
学生	4.6	2.0
農林水産業	2.3	4.8
その他	3.2	4.5

※R2 年度 (n=398)

問 4. 配偶者の有無および共働き状況（単回答）（n=217）

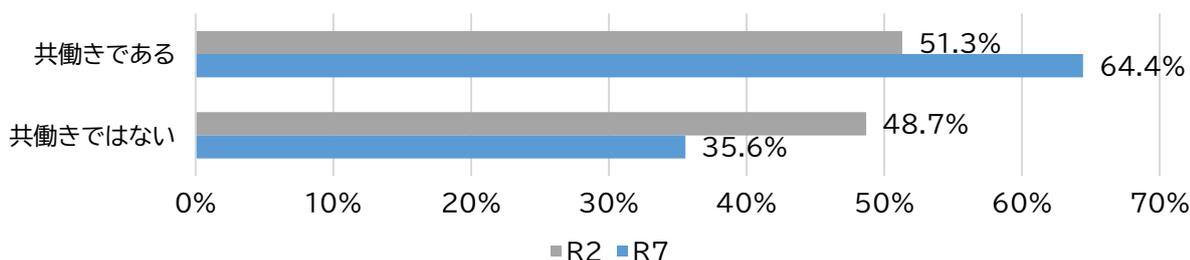
既婚者の割合は約 6 割でした。特筆すべき点は、既婚者のうち「共働きである」と回答した割合が 64.4%に達し、前回調査（R2 年度：51.3%）から 13.1 ポイント上昇しました。この共働き世帯の増加は、後述する問 10（行政への要望）において「働きやすい職場づくり」への要望が前回同様に最も多くの票を集めたことの主要因であると考えられます。



【問 4 で 1 と 回答した方】

問 4-1.あなたと配偶者の方は共働きですか。（単回答）（n=135）

【R2(n=267)との比較】



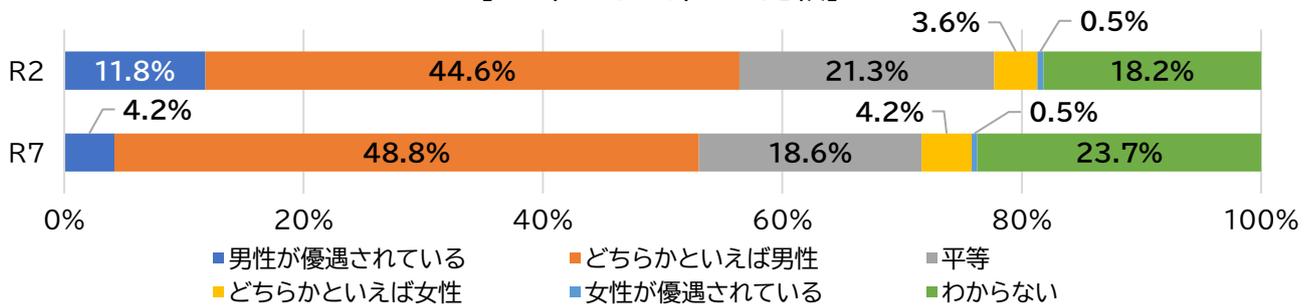
3. 地域社会における男女共同参画（問 5）

問 5. あなたは、地域社会で男女の地位は平等になっているとお考えですか。（単回答）（n=215）

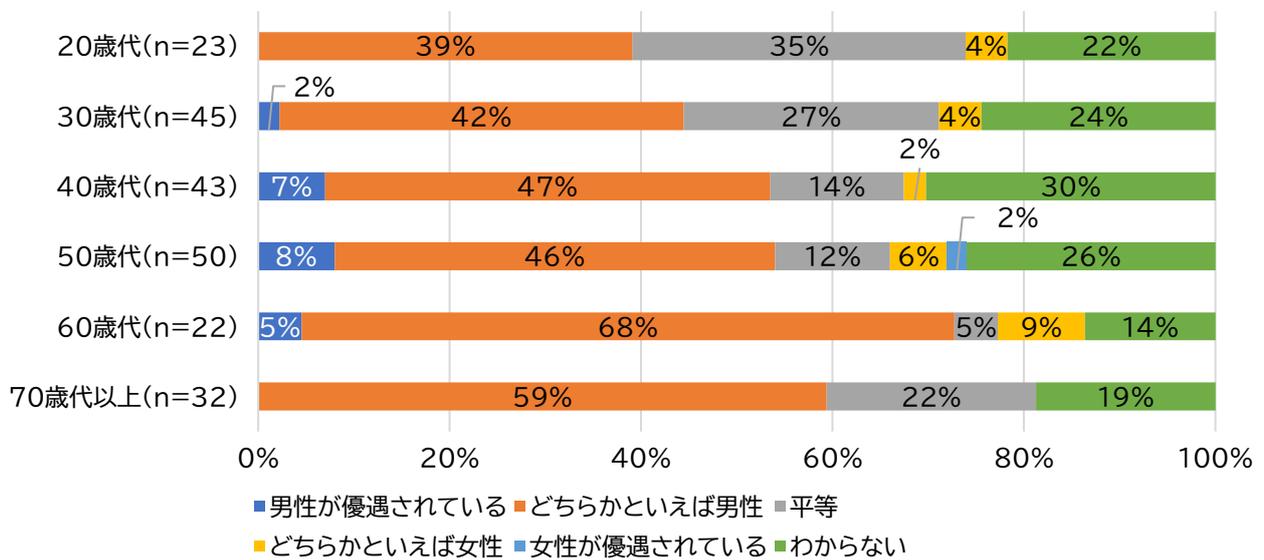
「地域社会において男女の地位は平等になっている」と回答した割合は 18.6%で、前回（21.3%）よりやや減少しました。「男性が優遇されている」「どちらかと言えば男性が優遇されている」の合計は 53.0%と過半数を占めますが、前回（56.4%）よりは減少傾向にあります。一方で、「わからない」との回答が増加（18.2% → 23.7%）しました。自由記述において「何も関心のない方が多い」や「お知らせや出来事等について、全員によくわかるように」といった意見があるこ

とからも、近所付き合いの希薄化に加え、地域活動に関する情報が一部の住民に届いていない可能性が示唆されます。

【R2(n=390)との比較】

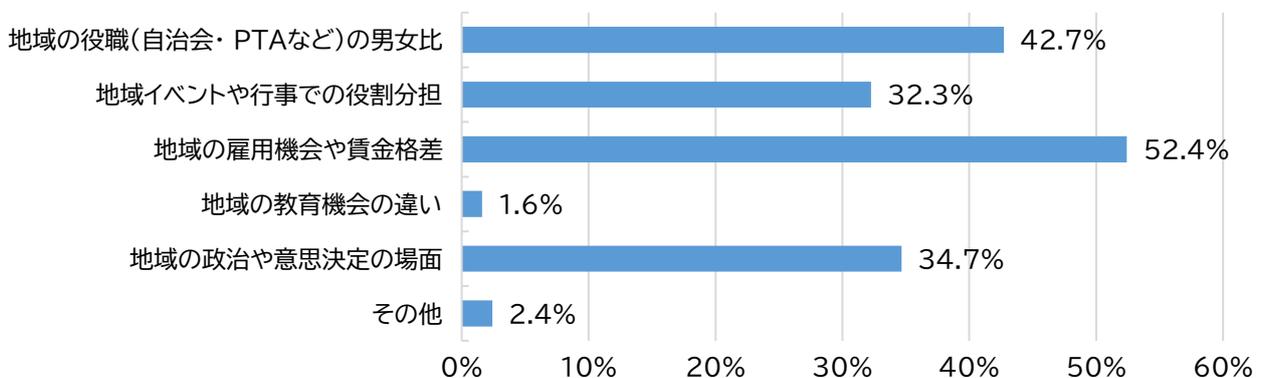


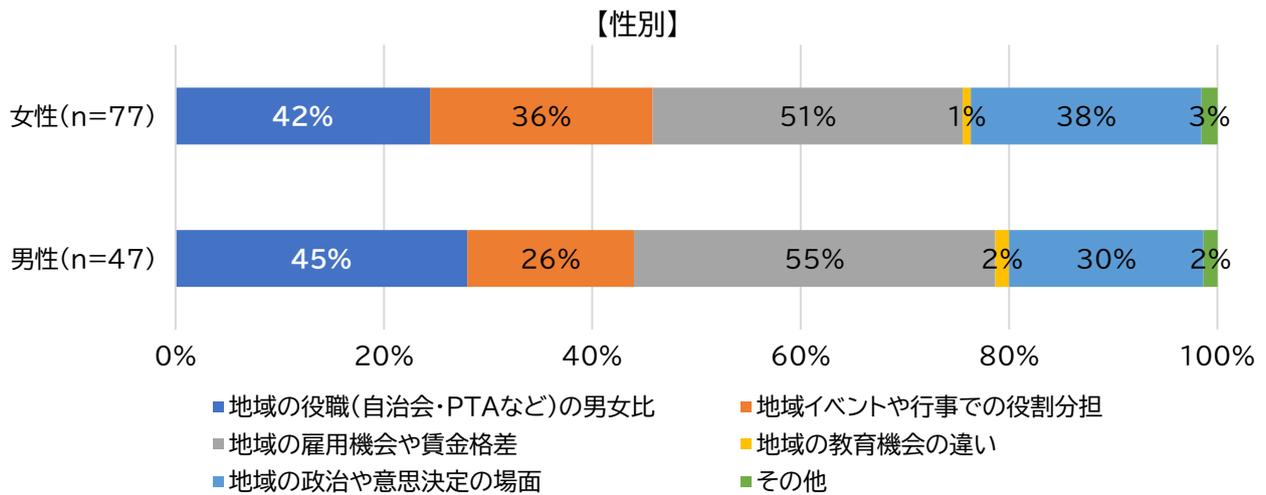
【年代別】



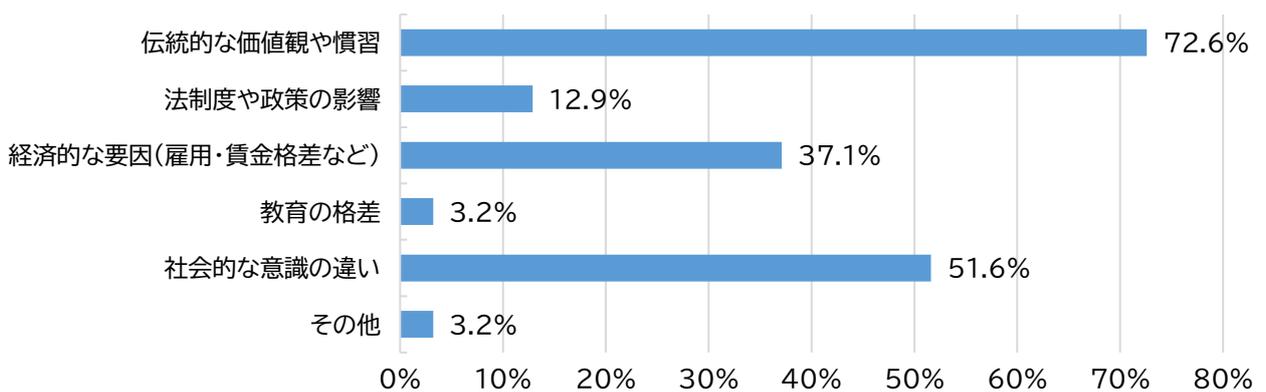
【問5で3・6以外を回答した方】

問 5-1. 地域社会の中で、どのような場面で不平等を感じますか？（複数回答）(n=124)





問 5-2. 地域社会における不平等の主な原因は何だと思えますか？（複数回答）（n=124）



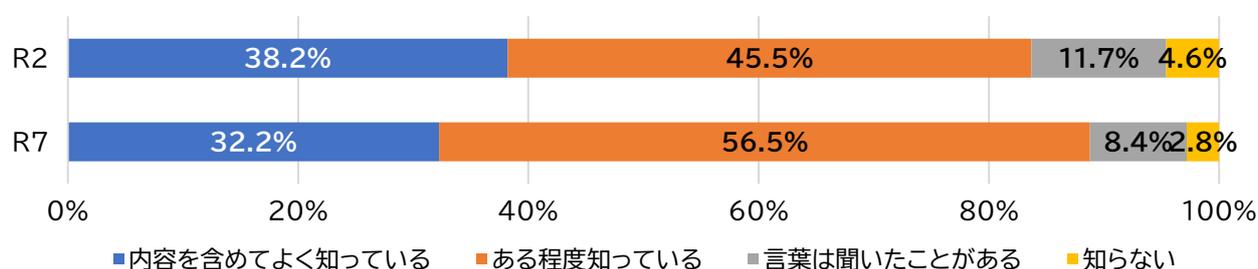
不平等の原因としては、「伝統的な価値観や慣習（72.6%）」が圧倒的多数を占めました。法制度が整っても、人々の意識や地域の慣習の中に根強い性別役割分担意識が残っていることが、最大のハードルとなっているようです。

4. 男女間の暴力（DV）に関する意識（問6・問7）

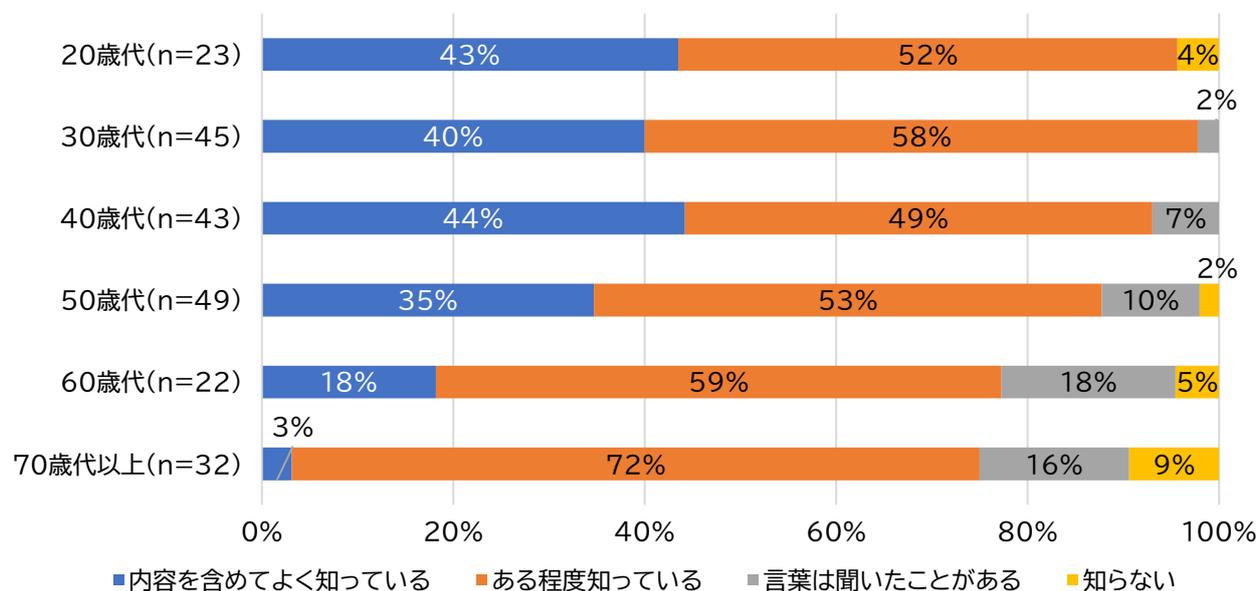
問6. ドメスティック・バイオレンス（DV）という言葉をご存じですか。（単回答） （n=214）

「DV」という言葉の認知度（「内容を含めてよく知っている」「ある程度知っている」の合計）は88.8%に達しました。前回（83.7%）から5.1ポイント上昇しており、啓発活動の成果が現れています。「知らない」との回答は2.8%まで減少しました。

【R2(n=393)との比較】

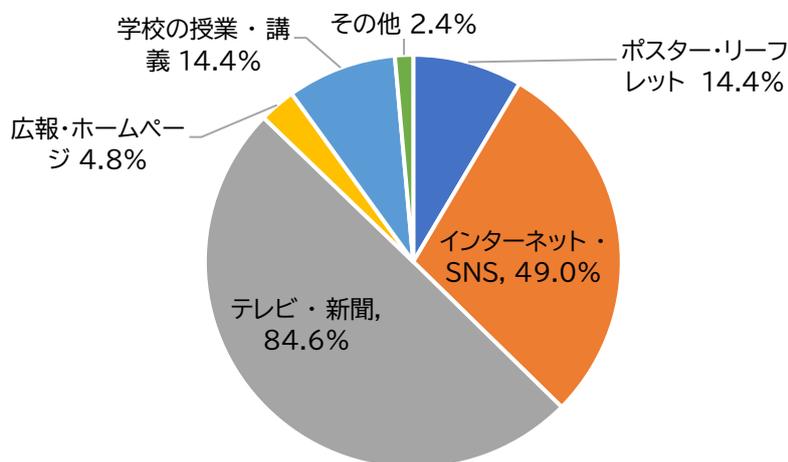


【年代別】



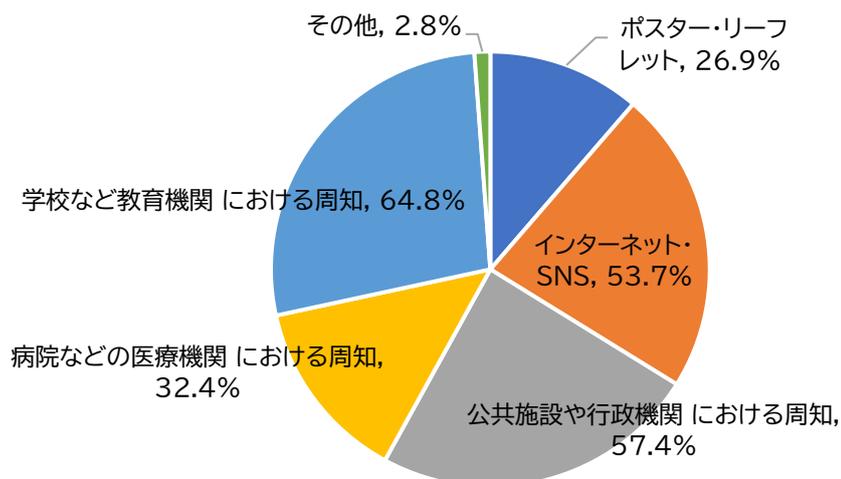
問 6-1. DV についての情報をどこで知りましたか？（複数回答）（n=208）

DV に関する情報の入手経路としては、「テレビ・新聞」が 84.6%と圧倒的に多く、マスメディアの影響力の大きさがうかがえます。次いで「インターネット・SNS（49.0%）」が約半数を占めており、前回調査と比較してもデジタル媒体による情報収集も定着しています。



問 7. DV の認知度を高めるために、どのような方法による周知が効果的だと思いますか？（複数回答）（n=216）

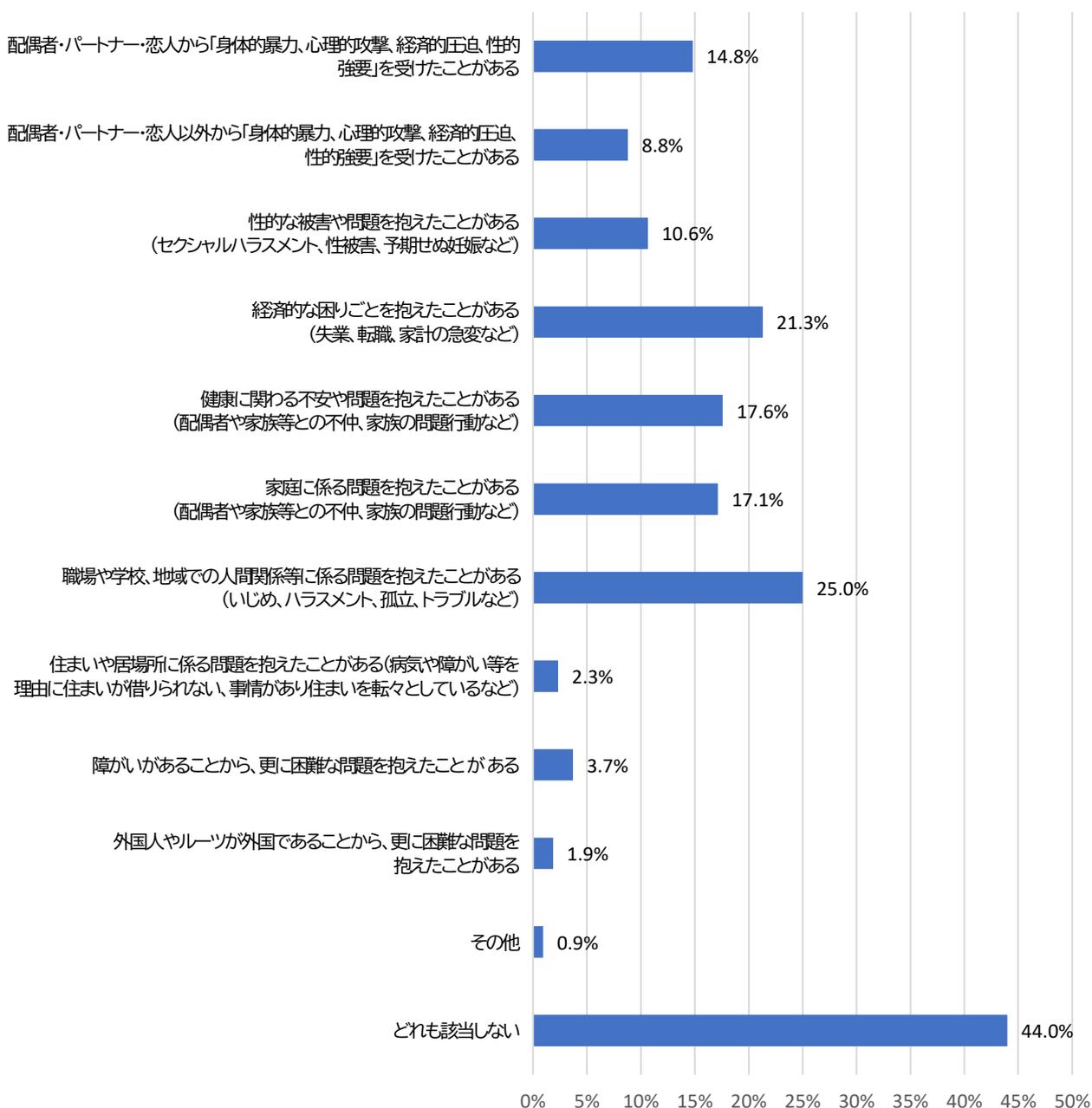
DV の認知度を高める方法として、「学校など教育機関における周知（64.8%）」が最も多く、次いで「公共施設や行政機関における周知（57.4%）」、「インターネット・SNS（53.7%）」となりました。



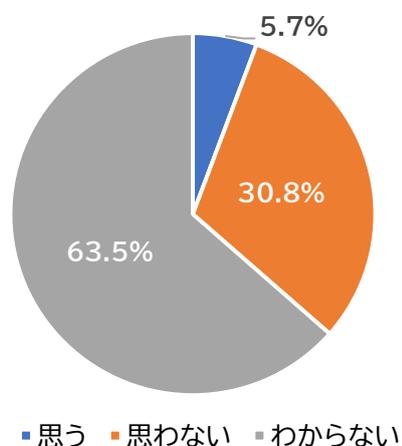
5. 困難な問題を抱える女性への支援（問8・問9）

問8. あなたはこれまでに、あなた自身、もしくは身近な女性で、女性であることを理由として以下のような困難な問題を経験したり、見聞きしたりしたことがありますか。（複数回答）（n=216）

経験した問題として最も多かったのは「職場や学校、地域での人間関係等（25.0%）」でした。次いで「経済的な困りごと（21.3%）」、「健康に関わる不安や問題（17.6%）」、「家庭に係る問題（17.1%）」が続いています。また、「配偶者・パートナー・恋人からの暴力（14.8%）」や「性的な被害や問題（10.6%）」などの深刻な被害も一定数存在することが確認されました。



問 9. 問 8 のような困難な問題を抱えている女性の相談支援体制について、整備されていると思いますか。(単回答) (n=211)

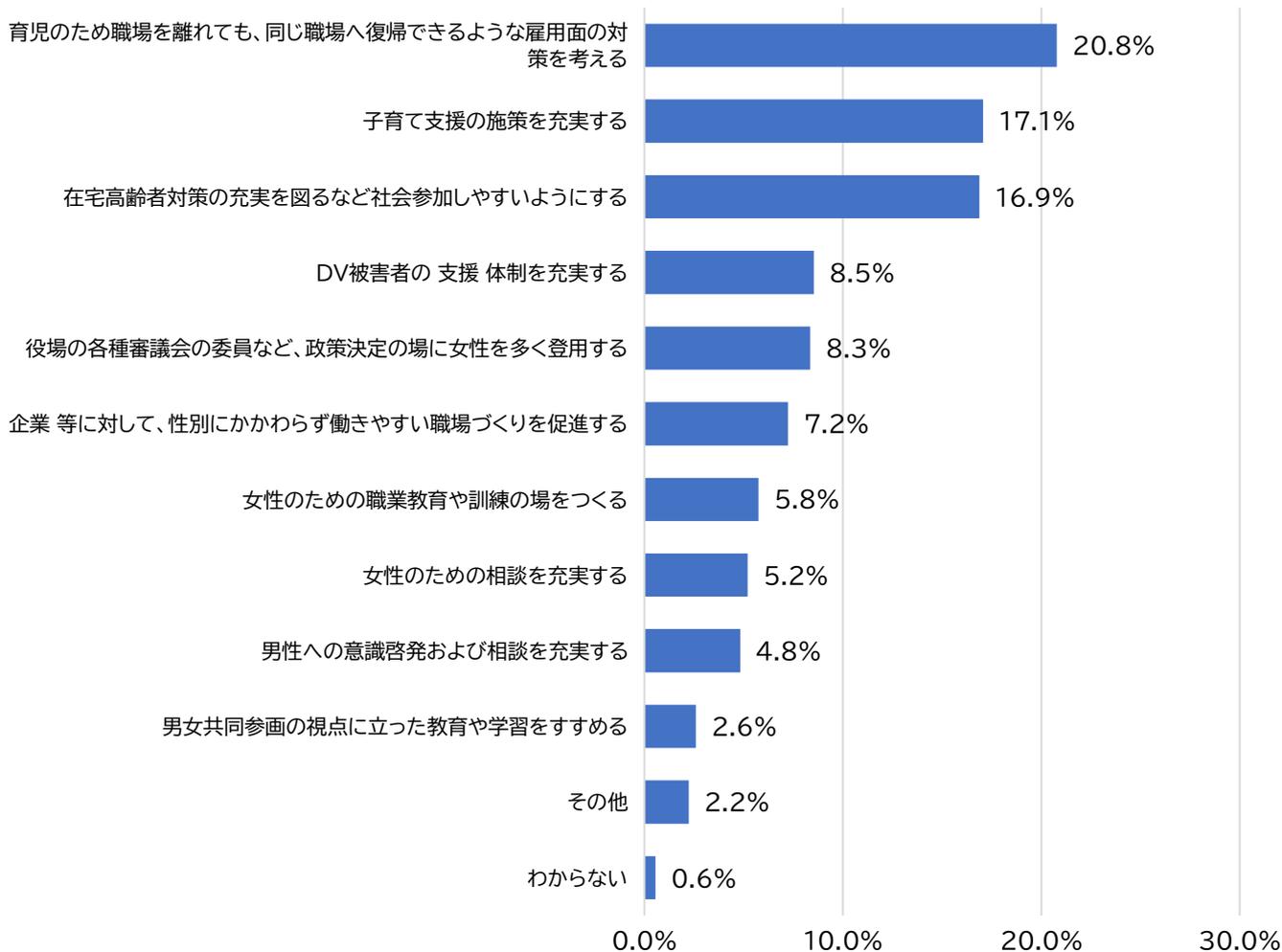


【考察】相談支援体制について、「わからない」という回答が63.5%と非常に多くなっています。自由記述でも「地域において、どのような支援がされているのかを知らないため…相談をしたり、支援を受けようと思えることができない」という声が寄せられており、必要な人に情報を届けるための「周知の強化」が必要です。

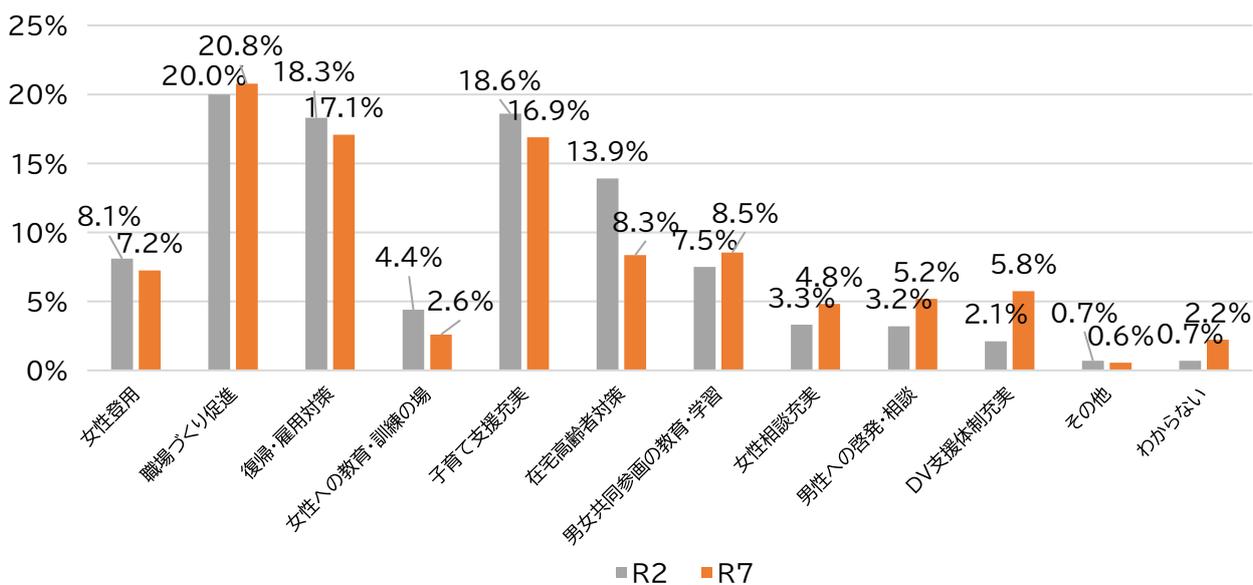
6. 行政の役割 (問 10)

問 10. あなたは、「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(3 つまで選択) (n=539)

「就労環境の整備」や「生活支援」といった生活基盤を支える具体的な環境整備を求める声が圧倒的多数となりました。



【R2(n=1005)との比較】



「働きやすい職場づくり（20.8%）」、「復帰支援（17.1%）」、「子育て支援（16.9%）」が上位を占めました。前回調査（R2）と比較すると、数値に大きな変化は見られませんが、依然として就労環境や子育て支援への要望が上位を占めており、環境整備へのニーズが根強いことがうかがえます。

7. 自由記述（問 11）

問 11. 男女共同参画社会の実現に向けて、意見・要望などがありましたらご記入ください。

（主な意見のまとめ）寄せられた全 33 件の意見を、主なテーマごとに分類して紹介します。

1. 働き方・職場環境の改善

- 子供の体調不良時は母親が休むことが多いため、父親も休みやすい環境になってほしい。
- 長時間労働が常習化しており、家事育児をしない男性でなければ働き続けることが困難な企業が多い。長時間労働の是正が必要。
- 保育園の朝の預かり時間が早まれば、夫と分担して送迎ができる。
- 子供の発熱などで休む際、周囲が受け入れてくれるような社会になってほしい。
- 子育ても介護も女性がメインで動いている気がする。サポートや賃金の向上が必要。

2. 意識改革・固定的役割分担の見直し

- 女性の社会活躍は進んでいるが、男性の家庭貢献や意識変化が追いついていない。
- 「男だから」「女だから」ではなく、一人の人間として生活できる社会になれば期待が持てる。
- 高齢男性などには古い価値観（「早く結婚して子供を」等）が残っている場合があるが、時代は変わっていることを認識してほしい。
- 大人の意識改革は難しいため、子供たちへの教育を徹底し、性別による意識をなくしていくべき。
- 専業主婦の役割は「家事手伝い」ではなく、「立派な仕事」として再評価されるべきである。

3. 行政・支援体制・広報への提言

- どのような支援があるか知らないため、相談しようと考えられない可能性がある。周知が必要。

- このような課があることを初めて知った。認知度を高めれば相談に行きやすくなる。
- 重要なポストの男女比率が半分にならないと平等とは言えない。
- 子育て経験のある女性を行政で登用してほしい。
- お知らせ等は全員によくわかるように周知してほしい。

4. 多様な視点・男性の生きづらさ

- 「男女平等」と言うなら男性には厳しすぎる面がある。男性の自殺や過労死が多いことにも目を向けるべき。
- 女性を優遇することが平等ではない。適任者を登用すべきであり、能力を見て判断してほしい。
- 性別にとらわれるのではなく、どんな人も共に生きられる社会を目指すべき。
- 水面下の DV や言葉の暴力への気づき、LGBTQ への理解など、多様な人権への配慮が必要。

8. 総括

本調査は、第2次計画（令和3年度～12年度）の中間時点における進捗確認として実施しました。重要業績評価指標（KPI）である「DV という用語の周知度」目標（R7:90%）に迫る成果が見られた一方、「地域社会で男女平等となっていると思う人の割合」は18.6%となり、目標（R7:30%）を下回る結果となりました。

町民の意識については、共働き世帯の増加（前回比+13.1ポイント）を背景に、「働きやすい職場づくり」や「子育て支援」といった具体的な環境整備への関心が、前回調査に引き続き最も高く、町民の主要なニーズとして定着していることが確認されました。また、相談窓口について「わからない」との回答が6割を超えるなど、支援情報が住民に十分に届いていない課題も明らかになりました。

今後は、本調査で示されたこれらの町民意識や実態を踏まえ、第2次計画に掲げる各事業を着実に推進するとともに、支援情報を「必要な時に、必要な人に」届けるための広報・啓発活動の充実に努めます。